

【第282回朝食会】

国内外の経済状況、マイナス金利政策導入などお話をいただく！

日本銀行横浜支店岩崎淳支店長をゲストに開催

国内の経済の先行不透明感が増しつつある中、日銀のマイナス金利政策が導入された2月16日(火)8時15分より、横浜国際ホテルにて日本銀行横浜支店長岩崎淳氏をゲストに「最近の金融経済状況について」と題して45名の出席で開催されました。

加藤会長の挨拶に続き、初出席の大塚製薬(株)横浜支店榎本英雄氏より挨拶をうけ、講演に入りました。(以下講演の要旨です)

・「我が国の実体経済は、地域により濃淡はあるものの、「緩やかな回復」を持続。但し、原油価格の下落を受け、来年度の物価見通しは下落。神奈川県内の景気動向もほぼ全国と同様で、雇用

・家計所得環境も全体として改善している。

・マイナス金利政策導入に関して、マイナス金利が適用されるのは、金融機関が日本銀行に預けている当座預金のごく一部のみ。確かに預金金利を引き下げる動きもあるが、貸出金利が低下することによるプラスの影響が大きい。

・国内総生産に海外への投資収益と交易利得、(原油安などによる国民の実質的な所得増加分)を加えたものが国民総所(GNI)。この動きをみると最近では海外への投資収益と交易利得の増加が、国内のマクロの所得増加に寄与していることが分かる。但し、これは日本経済全体が相対的に海外の経済動向の影響を受けやすくなっているともいえる。

・世界経済の見通しをみると、2016年の世界経済は、2015年の成長こそ上回るが過去30年程度の平均成長率には届かない状況。先進国・新興国とも成長率を高めるが、新興国の状況が期待を下回っている。

・年初来の市場混乱は中国発。政策当局のコミュニケーションのまずさや、制度的な問題もあって、人民元相場や株式相場が下落し、これが他の新興国に波及しているほか、資源価格を大幅に引き下げている。

・中国の問題は、リーマンショック後に行った4兆元の景気対策などから、設備過剰の状態になっていること。他の新興国についても、当時の資源価格高騰からエネルギーを中心とした資源セクターに多額の投資が行われ、これが裏返すと新興国の過剰債務となり、足元の状況ではそれが不安視されている。最近の株価下落などは、さらにこの問題が貸し手サイドである金融機関の信用問題にまで及んだことを反映したもの。

・しかし、中国の実体経済自体はさほど悪くないほか、株式相場や人民元相場も長いトレンドから大きく下に外れている水準でもない。本年中に償還期を迎える新興国債務をみても、多くの国では外貨建て債務の割合は大きくなく、市場の懸念もやや行き過ぎと思われる部分もある」と話され、その後質疑に移り、今年度の日本経済の先行き見通しや日本銀行の政策と政府の経済政策に関する関係などの質問も出され、本日もくしくも日銀のマイナス金利政策がスタートした日で、タイムリーな朝食会となりました。

